

原発推進政策と汚染水の海洋放出

『世界』10月号の金子勝「岸田政権がもたらす経済衰退のメカニズム」は、大阪での維新の経済政策は「失敗モデル」と指摘するなど示唆に富む。ここでは、いま話題の表題について抜粋して紹介したい。

エネルギー転換の遅れも著しい。EIA(米エネルギー情報局)によれば、日本の再生可能エネルギーの発電比率は199カ国中58位に低迷している(2022年12月)。にもかかわらず、政府のGXは、大手電力の地域独占カルテルを放置し、60年を超えて原発を運転することを最優先している。その結果、可動的に発電を調節する火力依存から抜け出せないでいる。

こうした原発推進政策の先駆けとして、政府は福島第1原発の汚染水の海洋放出を強行した。そのために政府は虚偽の情報を流してきた。政府経産省は、あたかもALPS処理水は中国や韓国の原発の処理水と同じであるかのように言うが、メルトダウンした事故原発を通した汚染水である。貯蔵されたタンクの多くにはトリチウム以外の核種(たとえばストロンチウムやセシウムなど)が含まれており、二次処理が必要とされている。にもかかわらず、汚染水の核種のデータの公開と二次処理に関して近隣諸国も加わったモニター体制もない。

しかも、事実上潰れている東京電力が長期間それを担う。重大事故を引き起こしながら経営責任を一切問われていない倒産ゾンビ企業に原発を運転させたり、汚染水処理を任せたりすること自体、究極の完全神話であり、前代未聞のスキャンダルである。実際、廃炉の具体的見通しはなく、柏崎刈羽原発における度重なる不祥事をみれば、東電はすでに当事者能力を失っていることは明らかだ。日本製品の国際的信用は地に堕ちていくだろう。

どうすべきか。まず老朽化した凍土遮水壁を本格的な遮水壁にして地下水の汚染を止める。つぎにトリチウムは半減期が12年であり、24年で4分の1、36年で8分の1、48年で16分の1になるので、それまで国が責任をもって汚染水をコンクリートで固めた水槽や巨大なタンクなどで保蔵する必要がある。原発は事故を起こすと、長い時間と多大なコストがかかるのだ。

真のGXのためには地域中心に再エネ、蓄電池、スマートグリッドを整備することが必須である。これらは技術的には自動車のEV化とシンクロする。そのためには発送電、発電の所有権分離によって大手電力会社の地域独占を解体しなければならない。

当面は、電力会社の原発60年超運転と地域独占カルテルで高い電気代を払わないために、町ごと村ごとに電力を自給し、少なくとも公的施設だけでもエネルギー自給100%を目指す。

(2023年9月18日)